

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社愛知銀行
【英訳名】	The Aichi Bank,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 幅 健三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目14番12号
【電話番号】	052（251）3211（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 小倉 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号 株式会社愛知銀行 東京支店
【電話番号】	03（3662）3680（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 杉山 光宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社愛知銀行 岐阜支店 （岐阜市神田町九丁目27番地） 株式会社愛知銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号）
（注） 上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。	

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	38,298	37,006	49,354
経常利益	百万円	7,681	6,978	8,641
四半期純利益	百万円	4,917	4,597	—
当期純利益	百万円	—	—	5,140
四半期包括利益	百万円	14,339	21,752	—
包括利益	百万円	—	—	11,380
純資産額	百万円	206,117	224,129	202,042
総資産額	百万円	2,923,941	3,017,127	2,938,236
1株当たり四半期純利益 金額	円	452.98	423.66	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	473.59
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額	円	452.26	422.56	—
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	円	—	—	472.72
自己資本比率	%	6.9	7.3	6.8

		平成25年度 第3四半期連結 会計期間	平成26年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日)	(自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	99.18	168.41

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が消費税増税に伴う需要の低迷などから足踏み状態にあり、年度前半の実質国内総生産（GDP）成長率もマイナスとなるなど不安材料はあるものの、企業収益の増加による雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調を継続しております。

愛知県を中心とした当地域におきましても、急激に進行した円安による原材料の高騰や人手不足が景気へ副作用を及ぼす懸念はあるものの、主要産業である自動車関連など輸出比率の高い製造業を中心とした設備投資の増加が続いており、景況感の改善が強まっています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

貸出金につきましては、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末比317億円増加し、1兆6,684億円となりました。預金につきましては、法人預金、個人預金とも積極的な取り入れに努めた結果、前連結会計年度末比826億円増加し、2兆6,751億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比362億円増加し、1兆1,304億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因とした資金運用収益の減少等により、前年同四半期比12億92百万円減収の370億6百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少等により、前年同四半期比5億89百万円減少し300億27百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比7億3百万円減益の69億78百万円、四半期純利益は前年同四半期比3億19百万円減益の45億97百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前年同四半期比12億82百万円減収の326億69百万円、セグメント利益は前年同四半期比6億16百万円減益の65億82百万円となりました。リース業の経常収益は前年同四半期比微増の39億43百万円、セグメント利益は前年同四半期比84百万円減益の2億91百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収益は、貸出金利息の減少等により、前第3四半期連結累計期間比7億34百万円減収の250億36百万円となり、資金調達費用が、預金利息の減少等により、前第3四半期連結累計期間比1億1百万円減少の12億45百万円となったため、資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比6億32百万円減益の237億91百万円となりました。

役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比2億60百万円減益の33億48百万円となりました。

なお、その他業務収支は、債券関係損益の増加により、前第3四半期連結累計期間比6億28百万円増益の6億99百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	23,836	544	43	24,424
	当第3四半期連結累計期間	23,118	635	37	23,791
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	25,213	617	25	25,771
	当第3四半期連結累計期間	24,393	705	25	25,036
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,376	73	69	1,347
	当第3四半期連結累計期間	1,274	70	62	1,245
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,615	61	68	3,608
	当第3四半期連結累計期間	3,357	57	65	3,348
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,009	107	302	8,813
	当第3四半期連結累計期間	8,870	101	305	8,667
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,393	45	233	5,205
	当第3四半期連結累計期間	5,513	44	239	5,318
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	143	214	-	70
	当第3四半期連結累計期間	602	96	-	699
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	713	214	-	927
	当第3四半期連結累計期間	945	106	-	1,051
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	857	-	-	857
	当第3四半期連結累計期間	342	9	-	352

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引の主たるものは、為替手数料及び代理事務手数料であります。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は前第3四半期連結累計期間比1億46百万円減収の86億67百万円、役務取引等費用は前第3四半期連結累計期間比1億13百万円増加の53億18百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,009	107	302	8,813
	当第3四半期連結累計期間	8,870	101	305	8,667
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	45	-	-	45
	当第3四半期連結累計期間	45	-	-	45
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,613	106	-	1,720
	当第3四半期連結累計期間	1,597	100	-	1,698
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	61	-	-	61
	当第3四半期連結累計期間	59	-	-	59
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,672	-	-	2,672
	当第3四半期連結累計期間	2,498	-	-	2,498
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	81	-	-	81
	当第3四半期連結累計期間	78	-	-	78
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	30	0	-	31
	当第3四半期連結累計期間	29	0	-	30
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,393	45	233	5,205
	当第3四半期連結累計期間	5,513	44	239	5,318
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	324	36	-	361
	当第3四半期連結累計期間	322	35	-	358

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,621,971	26,757	2,400	2,646,328
	当第3四半期連結会計期間	2,656,242	21,378	2,432	2,675,189
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,354,747	-	2,070	1,352,676
	当第3四半期連結会計期間	1,404,996	-	2,102	1,402,893
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,259,492	-	330	1,259,162
	当第3四半期連結会計期間	1,245,385	-	330	1,245,055
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,731	26,757	-	34,489
	当第3四半期連結会計期間	5,861	21,378	-	27,240
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,621,971	26,757	2,400	2,646,328
	当第3四半期連結会計期間	2,656,242	21,378	2,432	2,675,189

（注）1．国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

2．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3．定期性預金＝定期預金＋定期積金

4．「相殺消去額()」は、連結会社間の取引等の相殺消去額であります。

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,653,031	100.0	1,668,448	100.0
製造業	316,319	19.1	308,761	18.5
農業，林業	1,494	0.1	1,408	0.1
漁業	47	0.0	26	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	1,097	0.1	987	0.0
建設業	126,947	7.7	126,563	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	22,713	1.4	23,243	1.4
情報通信業	13,195	0.8	12,732	0.8
運輸業，郵便業	67,941	4.1	72,891	4.4
卸売業，小売業	280,213	16.9	292,120	17.5
金融業，保険業	47,284	2.9	27,825	1.7
不動産業，物品賃貸業	238,310	14.4	248,503	14.9
各種サービス業	125,986	7.6	123,491	7.4
国・地方公共団体	4,198	0.3	9,357	0.5
その他	407,275	24.6	420,532	25.2
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,653,031	—	1,668,448	—

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

銀行業において、次の設備を新設しております。

店舗名その他	所在地	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	投資金額 (百万円)	完了年月
愛知銀行名古屋 駅前ビル	名古屋市 中村区	598.05	5,224.58	1,948	平成26年4月
岐阜支店	岐阜県 岐阜市	-	275.40	87	平成26年10月

また、次の設備の改修を予定しております。

店舗名その他	所在地	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
研修センター 宿泊棟	名古屋市 昭和区	345	111	自己資金	平成26年11月	平成27年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,943,240	10,943,240	東京証券取引所市場第 一部 名古屋証券取引所市場 第一部	権利内容に何ら 限定のない当行 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	10,943,240	10,943,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,943	-	18,000	-	13,834

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	――	――	――
議決権制限株式（自己株式等）	――	――	――
議決権制限株式（その他）	――	――	――
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 90,900	――	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,735,100	107,351	同上
単元未満株式	普通株式 117,240	――	――
発行済株式総数	10,943,240	――	――
総株主の議決権	――	107,351	――

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	90,900	-	90,900	0.83
計	――	90,900	-	90,900	0.83

（注）平成26年12月31日現在の自己株式数は、91千株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	138,290	147,375
コールローン及び買入手形	3,781	3,927
商品有価証券	110	18
有価証券	2 1,094,231	2 1,130,465
投資損失引当金	12	14
貸出金	1 1,636,669	1 1,668,448
外国為替	1,659	1,664
その他資産	24,935	23,161
有形固定資産	33,727	34,449
無形固定資産	428	288
退職給付に係る資産	4,960	7,881
繰延税金資産	408	270
支払承諾見返	13,679	12,897
貸倒引当金	14,634	13,707
資産の部合計	2,938,236	3,017,127
負債の部		
預金	2,592,549	2,675,189
債券貸借取引受入担保金	61,834	36,821
借入金	12,845	16,980
外国為替	573	409
その他負債	26,872	12,392
賞与引当金	654	-
役員賞与引当金	49	-
退職給付に係る負債	3,816	4,697
役員退職慰労引当金	11	9
睡眠預金払戻損失引当金	181	140
偶発損失引当金	1,793	1,617
繰延税金負債	15,752	26,271
再評価に係る繰延税金負債	5,579	5,569
支払承諾	13,679	12,897
負債の部合計	2,736,193	2,792,997
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	115,345	120,270
自己株式	712	719
株主資本合計	146,516	151,435
その他有価証券評価差額金	45,180	61,849
土地再評価差額金	7,796	7,762
退職給付に係る調整累計額	1,114	751
その他の包括利益累計額合計	51,863	68,860
新株予約権	102	148
少数株主持分	3,559	3,686
純資産の部合計	202,042	224,129
負債及び純資産の部合計	2,938,236	3,017,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
経常収益	38,298	37,006
資金運用収益	25,771	25,036
(うち貸出金利息)	17,276	16,181
(うち有価証券利息配当金)	8,374	8,748
役務取引等収益	8,813	8,667
その他業務収益	927	1,051
その他経常収益	1 2,784	1 2,249
経常費用	30,616	30,027
資金調達費用	1,347	1,245
(うち預金利息)	1,311	1,197
役務取引等費用	5,205	5,318
その他業務費用	857	352
営業経費	22,000	22,100
その他経常費用	2 1,206	2 1,010
経常利益	7,681	6,978
特別利益	34	9
固定資産処分益	34	-
資産除去債務戻入益	-	9
特別損失	67	110
固定資産処分損	48	90
減損損失	18	19
税金等調整前四半期純利益	7,648	6,877
法人税、住民税及び事業税	1,391	1,026
法人税等調整額	1,191	1,151
法人税等合計	2,582	2,177
少数株主損益調整前四半期純利益	5,065	4,699
少数株主利益	148	101
四半期純利益	4,917	4,597

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,065	4,699
その他の包括利益	9,273	17,053
その他有価証券評価差額金	9,273	16,695
土地再評価差額金	-	5
退職給付に係る調整額	-	362
四半期包括利益	14,339	21,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,180	21,623
少数株主に係る四半期包括利益	158	128

【注記事項】

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から支払見込期間及び支払見込期間ごとの給付金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,491百万円増加し、退職給付に係る負債が853百万円増加し、利益剰余金が1,058百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	3,567百万円	4,368百万円
延滞債権額	54,515百万円	53,997百万円
3 ヶ月以上延滞債権額	750百万円	615百万円
貸出条件緩和債権額	12,307百万円	9,972百万円
合計額	71,141百万円	68,953百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	13,594百万円	14,240百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	992百万円	828百万円
偶発損失引当金戻入益	209百万円	174百万円
株式等売却益	1,432百万円	1,135百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
株式等売却損	289百万円	201百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,042百万円	1,075百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	379	35	平成25年3月31日	平成25年6月24日	その他利益剰 余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	379	35	平成25年9月30日	平成25年12月5日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	379	35	平成26年3月31日	平成26年6月30日	その他利益剰 余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	379	35	平成26年9月30日	平成26年12月8日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	33,886	3,686	37,572	725	38,298	-	38,298
セグメント間の内 部経常収益	65	257	323	450	773	773	-
計	33,952	3,943	37,896	1,175	39,071	773	38,298
セグメント利益	7,198	375	7,574	109	7,684	2	7,681

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

銀行業セグメントにおいて、営業店舗の動産等及び遊休資産の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、18百万円であります。

また、のれん等に関する該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	32,578	3,682	36,260	745	37,006	-	37,006
セグメント間の内 部経常収益	91	261	352	442	794	794	-
計	32,669	3,943	36,613	1,187	37,800	794	37,006
セグメント利益	6,582	291	6,873	107	6,980	2	6,978

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

銀行業セグメントにおいて、営業店舗の動産等及び遊休資産の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、19百万円であります。

また、のれん等に関する該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため、記載しております。

１．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	52,602	99,248	46,645
債券	866,383	884,428	18,044
国債	322,463	330,687	8,224
地方債	103,489	106,500	3,010
社債	440,431	447,240	6,809
外国債券	63,468	63,995	527
その他	40,728	44,452	3,724
合計	1,023,182	1,092,124	68,941

当第３四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	53,485	115,545	62,060
債券	825,300	846,686	21,385
国債	299,250	308,682	9,431
地方債	111,732	115,231	3,498
社債	414,316	422,772	8,455
外国債券	65,184	65,539	355
その他	90,037	100,588	10,551
合計	1,034,007	1,128,359	94,352

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	452.98	423.66
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,917	4,597
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,917	4,597
普通株式の期中平均株式数	千株	10,854	10,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	452.26	422.56
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	17	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成26年11月11日開催の取締役会において、第106期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 379百万円

1株当たりの中間配当金 35円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月 6 日

株式会社愛知銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 時々輪 彰久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛知銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛知銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。